

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年7月13日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 誠
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	(0565) 53 - 6611 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	(0565) 53 - 6611 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日	自平成26年3月1日 至平成27年2月28日
売上高 (千円)	4,661,426	5,484,069	21,606,275
経常利益 (千円)	226,182	424,288	1,269,330
四半期(当期)純利益 (千円)	174,684	277,327	1,102,907
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	174,220	316,855	2,281,814
純資産額 (千円)	16,342,047	18,070,586	17,804,727
総資産額 (千円)	22,987,721	25,105,664	25,074,888
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.28	14.56	58.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.28	14.51	58.18
自己資本比率 (%)	62.4	63.0	61.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては景気の回復が継続している状況にあるものの、米国の金融政策の行方や中国の経済成長率の鈍化などから慎重な見方が強まるなど、实体经济へ与える影響について不安感が高まりつつある状況となりました。

わが国経済におきましては、企業業績の緩やかな回復基調が続き株式市場も好調な動きをみせており、また、個人消費マインドの回復や企業の設備投資の増加が見込まれるなど、景気は堅調に推移いたしました。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、生産の回復基調が鮮明となり、販売面においても円安による輸出の増加など業績は好調に推移いたしました。また、一部では設備投資増加の動きも見られるなど、関連業界においては成長・拡大への期待感も見え始めております。

こうした環境を鑑み、当社グループといたしましては、受注環境の変化により事業活動への負荷状況が厳しくなるものと考え、納期、品質、原価などの面で製品競争力の強化を目指し、グループ全社での態勢強化に取り組むことを方針とした活動を開始いたしました。

これらの活動のもと、取引先からの受注確保に努めた結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は54億8千4百万円（前年同四半期比17.6%増）、営業利益3億2千8百万円（前年同四半期比31.1%増）、経常利益4億2千4百万円（前年同四半期比87.6%増）、四半期純利益2億7千7百万円（前年同四半期比58.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

自動車産業界における国内生産は堅調に推移しており、設備投資についても増加の動きが見られるなど工具需要は回復基調で推移いたしました。

その結果、売上高は31億6千万円（前年同四半期比16.5%増）となり、セグメント利益は2億5千9百万円（前年同四半期比80.0%増）となりました。

#### アジア

前第1四半期連結累計期間にタイ関連会社を連結子会社化したため、当該子会社の業績が当第1四半期連結累計期間における当セグメントの業績の増加要因となっておりますが、当地域向けの自動車産業界における設備投資は一服感が見られ、工具需要は鈍化しております。

その結果、売上高は13億9百万円（前年同四半期比13.6%増）となり、セグメント利益は5千6百万円（前年同四半期比39.4%減）となりました。

#### 北米・中米

北米においては自動車産業界における自動車生産の回復が鮮明となり、中米においては自動車産業界の積極的な設備投資が見られ、工具の需要が増加いたしました。

その結果、売上高は6億4千3百万円（前年同四半期比55.1%増）、セグメント利益は5千2百万円（前年同四半期比184.3%増）となりました。

#### オセアニア

当地域において販売しております住宅用断熱資材、パブルバック製品につきましては、豪ドル高による国内製品の競争力低下により販売が回復せず、売上高は2億7千4百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

利益面につきましては、売上原価及び販売管理費の削減に努め、7百万円のセグメント利益（前年同四半期は1千2百万円のセグメント損失）となりました。

#### その他

当地域におきましては、売上高は9千5百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益は3百万円（前年同四半期比は4百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は3千万円増加して251億5百万円となりました。

これは主に、現金及び預金1億1千2百万円、受取手形及び売掛金1億6千2百万円、機械装置及び運搬具1億2千8百万円がそれぞれ減少したものの、有価証券1億6千8百万円、投資有価証券2億3千2百万円が増加したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末と比較して、2億3千5百万円減少して70億3千5百万円となりました。

これは主に、賞与引当金が1億2千5百万円増加したものの、短期借入金9千3百万円、退職給付に係る負債6千9百万円、その他流動負債が1億8千6百万円がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して、2億6千5百万円増加して180億7千万円となりました。

これは主に為替換算調整勘定1億3千9百万円、少数株主持分8千8百万円がそれぞれ減少したものの、利益剰余金2億9千3百万円、その他有価証券評価差額金1億4千1百万円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

なお、当第1四半期連結連会計期間の自己資本比率は63.0%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は2千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,533,891	21,533,891	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	21,533,891	21,533,891	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	21,533,891	-	2,882,016	-	4,132,557

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,564,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,785,000	18,785	-
単元未満株式	普通株式 184,891	-	-
発行済株式総数	21,533,891	-	-
総株主の議決権	-	18,785	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式130株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士精工株式会社	豊田市吉原町平子 26番地	2,564,000	-	2,564,000	11.91
計	-	2,564,000	-	2,564,000	11.91

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,414,952株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,123,728	4,011,413
受取手形及び売掛金	5,661,432	5,499,347
有価証券	841,682	1,010,626
商品及び製品	1,730,237	1,780,964
仕掛品	551,269	559,406
原材料及び貯蔵品	444,634	442,018
繰延税金資産	159,914	241,290
その他	182,497	221,676
貸倒引当金	9,671	8,339
流動資産合計	13,685,725	13,758,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,763,646	2,672,892
機械装置及び運搬具(純額)	3,873,700	3,745,314
土地	1,402,294	1,382,055
建設仮勘定	54,032	34,622
その他(純額)	209,796	196,846
有形固定資産合計	8,303,470	8,031,730
無形固定資産	250,036	248,030
投資その他の資産		
投資有価証券	2,644,227	2,876,267
長期貸付金	1,438	3,549
繰延税金資産	88,368	87,132
その他	136,598	135,526
貸倒引当金	34,976	34,976
投資その他の資産合計	2,835,655	3,067,499
固定資産合計	11,389,163	11,347,260
資産合計	25,074,888	25,105,664



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,420,548	1,426,016
短期借入金	502,591	409,374
1年内返済予定の長期借入金	495,336	466,094
未払法人税等	146,118	217,590
賞与引当金	128,222	254,168
役員賞与引当金	22,350	-
その他	1,407,285	1,220,355
流動負債合計	4,122,452	3,993,599
固定負債		
長期借入金	470,395	445,934
繰延税金負債	169,394	204,505
退職給付に係る負債	2,286,853	2,217,614
その他	221,064	173,422
固定負債合計	3,147,707	3,041,477
負債合計	7,270,160	7,035,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,159,932	4,155,553
利益剰余金	8,337,045	8,630,395
自己株式	705,212	664,263
株主資本合計	14,673,780	15,003,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	594,122	736,093
為替換算調整勘定	821,947	682,268
退職給付に係る調整累計額	621,115	597,526
その他の包括利益累計額合計	794,954	820,834
新株予約権	40,584	39,239
少数株主持分	2,295,407	2,206,810
純資産合計	17,804,727	18,070,586
負債純資産合計	25,074,888	25,105,664

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	4,661,426	5,484,069
売上原価	3,594,105	4,220,816
売上総利益	1,067,321	1,263,252
販売費及び一般管理費	816,565	934,606
営業利益	250,755	328,646
営業外収益		
受取利息	7,993	8,653
受取配当金	1,458	1,460
持分法による投資利益	-	23,881
為替差益	-	34,396
その他	30,976	38,156
営業外収益合計	40,427	106,548
営業外費用		
支払利息	3,553	4,784
売上割引	3,692	3,035
持分法による投資損失	2,389	-
為替差損	45,039	-
その他	10,325	3,088
営業外費用合計	65,000	10,907
経常利益	226,182	424,288
特別利益		
固定資産売却益	825	482
負ののれん発生益	-	18,925
段階取得に係る差益	11,989	-
特別利益合計	12,814	19,408
特別損失		
固定資産除売却損	3,121	3,027
特別損失合計	3,121	3,027
税金等調整前四半期純利益	235,875	440,669
法人税、住民税及び事業税	55,310	220,169
法人税等調整額	9,528	86,611
法人税等合計	45,781	133,557
少数株主損益調整前四半期純利益	190,093	307,111
少数株主利益	15,408	29,784
四半期純利益	174,684	277,327

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	190,093	307,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,302	141,979
為替換算調整勘定	27,290	206,669
退職給付に係る調整額	-	23,589
持分法適用会社に対する持分相当額	10,115	50,844
その他の包括利益合計	15,872	9,743
四半期包括利益	174,220	316,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,351	303,207
少数株主に係る四半期包括利益	4,869	13,648

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。 ) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が110,872千円減少し、利益剰余金が110,872千円増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

( 会計上の見積りの変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	56,017千円	47,370千円
支払手形	13,920	13,457

( 四半期連結損益計算書関係 )

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	227,479千円	260,589千円
のれんの償却額	703	1,039

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	56,459	3	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	94,848	5	平成27年2月28日	平成27年5月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,714,034	1,152,583	414,986	287,928	4,569,534	91,892	4,661,426	-	4,661,426
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	424,186	197,289	1,150	-	622,626	3,053	625,680	625,680	-
計	3,138,221	1,349,873	416,136	287,928	5,192,161	94,946	5,287,107	625,680	4,661,426
セグメント利益又 は損失( )	144,438	93,427	18,484	12,734	243,615	4,738	238,876	11,878	250,755

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、エフエスケータ일랜드株式会社の発行済株式を追加取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べて、「アジア」のセグメント資産が1,513,149千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

「アジア」セグメントにおいて、エフエスケータ일랜드株式会社の発行済株式を追加取得し連結の範囲に含めたことにより、当第1四半期連結累計期間において、6,710千円のものれんを計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,160,586	1,309,551	643,701	274,328	5,388,167	95,902	5,484,069	-	5,484,069
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	472,559	249,201	937	-	722,698	7,230	729,929	729,929	-
計	3,633,145	1,558,753	644,639	274,328	6,110,866	103,132	6,213,998	729,929	5,484,069
セグメント利益	259,923	56,597	52,554	7,820	376,896	3,321	380,218	51,571	328,646

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等につきまして、重要性が乏しいため、四半期連結財務諸表規則第22条第2項の規定に基づき注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円28銭	14円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	174,684	277,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	174,684	277,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,819	19,048
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円28銭	14円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	11	63
(うち新株予約権(千株))	(11)	(63)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 7月13日

富士精工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 吉孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。